

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,596,825	4,789,653	10,032,453
経常利益	(千円)	41,889	39,339	510,324
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	2,312	8,812	309,446
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,753	10,423	310,248
純資産額	(千円)	1,923,598	2,171,556	2,205,953
総資産額	(千円)	5,841,625	6,112,296	6,076,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.40	1.50	52.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.39		52.55
自己資本比率	(%)	32.9	35.5	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,024	205,113	358,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	209,478	193,434	439,185
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,465	263,910	35,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,031,972	1,116,822	841,232

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.92	40.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業業績の好転、雇用環境の改善がみられたものの、原材料等の価格上昇や消費税法の改正の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは新規開校による営業エリアの拡大とともに、新規ブランドの立ち上げにより、より幅広い年齢層を対象とした事業を展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,789,653千円（前年同期比4.2%増）、営業利益は53,821千円（前年同期比53.9%増）となりましたが、前第2四半期連結累計期間に計上していた保険解約返戻金の影響により経常利益は39,339千円（前年同期比6.1%減）、減損損失の計上により四半期純損失は8,812千円（前年同期は四半期純利益2,312千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

クラス指導部門については、9月末時点の塾生数は9,821人となり、前年同月比5.0%減少いたしました。個別指導形態の成長により、クラス指導形態の市場は全般的に厳しい状況が続いておりますが、夏期特別講習からの新規塾生獲得を強化し、塾生数の減少幅は改善傾向にあります。また、売上高は減少しているものの、今年度のカリキュラム見直しの効果により1人当たり単価は上昇傾向にあります。

個別指導部門については、9月末時点の塾生数は14,700人となり、前年同月比2.8%増加いたしました。主力ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が牽引し、塾生数および売上高ともに前年を上回って推移しております。

その他の部門については、9月末時点の生徒数は292人となり、前年同月比3.0%減少いたしました。英語を公用語とする外国人講師による「英会話教室I V Y」は、競合する英会話教室の増加により価格面での優位性が薄れ、生徒数が減少いたしました。なお、当期より小学生の滞在型アフタースクール「かいせい こどもスクール」を開始しております。

教室展開については、当第2四半期連結累計期間において、4教室（大阪府2教室、滋賀県1教室、京都府1教室）を新規開校、1教室（大阪府）を統合し、9月末時点の教室数は217教室となりました。

費用面については、チラシ配布やDM発送を効率的に行い広告宣伝費を圧縮したこと等による費用削減効果が現れております。

この結果、売上高は4,676,031千円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は265,829千円（前年同期比6.3%増）となりました。

(注) 今後の事業展開をふまえ、教育関連事業の部門別塾生数の区分を次のとおり変更しております。なお、上記に記載している塾生数は当該変更に基づき遡及して修正した数値であります。

	ブランド名称	
	旧	新
クラス指導部門	<ul style="list-style-type: none"> ・開成教育セミナー ・エール進学教室 ・京大セミナー ・サンライトアカデミー ・かいせい こどもスクール ・英会話教室 I V Y 	<ul style="list-style-type: none"> ・開成教育セミナー ・エール進学教室 ・京大セミナー ・サンライトアカデミー
個別指導部門	<ul style="list-style-type: none"> ・個別指導学院フリーステップ ・ハイグレード個人指導ソフィア ・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校 ・校内予備校フリーステップ ・個別教育システム アイナック 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別指導学院フリーステップ ・ハイグレード個人指導ソフィア ・開成教育グループ代ゼミサテライン予備校 ・校内予備校フリーステップ ・個別教育システム アイナック
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・かいせい こどもスクール ・英会話教室 I V Y

不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準の賃貸状況であったことから、売上高は26,466千円（前年同期比1.5%減）となり、不動産修繕等により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は23,526千円（前年同期比11.0%減）となりました。

飲食事業

飲食事業については、個人消費の不透明な状況が続くとともに、原材料価格の上昇等、店舗運営には厳しい環境が続いております。この結果、新店舗開店の効果により売上高は87,155千円（前年同期比2.1%増）となりましたが、食材費、人件費等の店舗運用コストが増加し、セグメント損失（営業損失）は17,865千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,144千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から115,538千円（5.2%）増加し、2,353,297千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ278,300千円増加、営業未収入金が前連結会計年度に比べ157,285千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から79,600千円（2.1%）減少し、3,758,998千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ56,397千円、無形固定資産が同18,404千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から35,938千円（0.6%）増加し、6,112,296千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から59,300千円（2.4%）減少し、2,428,673千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ150,000千円、前受金が同94,863千円増加し、買掛金が前連結会計年度に比べ73,749千円、未払法人税等が同95,945千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から129,635千円（9.4%）増加し、1,512,066千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ134,340千円増加したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から70,334千円（1.8%）増加し、3,940,739千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から34,396千円（1.6%）減少し、2,171,556千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ35,785千円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,116,822千円となり、前連結会計年度末に比べ、275,589千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、205,113千円(前年同期は71,024千円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額157,285千円、減価償却費139,263千円、前受金の増加額94,863千円、減損損失28,738千円が計上されたものの、未払金の減少額152,055千円、法人税等の支払額105,237千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、193,434千円(前年同期比16,044千円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出143,900千円、無形固定資産の取得による支出29,905千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、263,910千円(前年同期比90,554千円の収入減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200,056千円、配当金の支払額27,148千円があったものの、長期借入れによる収入360,000千円、短期借入金の純増加額150,000千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,876,000	5,876,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,876,000		235,108		175,108

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,526,000	25.97
太田 明弘	大阪府吹田市	1,424,500	24.24
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	441,900	7.52
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	6.80
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	2.96
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	159,000	2.70
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1	127,000	2.16
永井 博	大阪府豊中市	84,386	1.43
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	83,200	1.41
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	0.99
計		4,478,586	76.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,875,500	58,755	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		58,755	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,046	1,231,347
営業未収入金	883,909	726,623
商品	57,434	48,319
貯蔵品	22,879	19,522
その他	350,873	362,198
貸倒引当金	30,382	34,713
流動資産合計	2,237,759	2,353,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,004	2,387,881
減価償却累計額	917,274	985,033
建物及び構築物（純額）	1,453,729	1,402,847
土地	923,058	923,058
その他	512,708	540,711
減価償却累計額	324,324	357,844
その他（純額）	188,383	182,867
有形固定資産合計	2,565,171	2,508,773
無形固定資産		
のれん	43,513	37,885
その他	92,353	79,576
無形固定資産合計	135,866	117,462
投資その他の資産		
差入保証金	813,986	812,870
その他	323,572	319,891
投資その他の資産合計	1,137,559	1,132,762
固定資産合計	3,838,598	3,758,998
資産合計	6,076,357	6,112,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,889	64,139
短期借入金	453,336	603,336
1年内返済予定の長期借入金	351,621	377,225
未払法人税等	118,903	22,957
賞与引当金	94,368	117,356
前受金	612,558	707,422
その他	719,296	536,236
流動負債合計	2,487,974	2,428,673
固定負債		
長期借入金	1,016,321	1,150,661
役員退職慰労引当金	19,702	23,518
退職給付に係る負債	12,195	12,072
資産除去債務	269,227	268,906
その他	64,984	56,907
固定負債合計	1,382,430	1,512,066
負債合計	3,870,404	3,940,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,608	235,108
資本剰余金	173,608	175,108
利益剰余金	1,797,042	1,761,257
自己株式	52	52
株主資本合計	2,204,206	2,171,421
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,746	135
その他の包括利益累計額合計	1,746	135
純資産合計	2,205,953	2,171,556
負債純資産合計	6,076,357	6,112,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,596,825	4,789,653
売上原価	3,761,880	4,002,073
売上総利益	834,945	787,579
販売費及び一般管理費	1 799,967	1 733,757
営業利益	34,978	53,821
営業外収益		
受取利息	900	786
受取配当金	131	275
投資有価証券売却益	-	2,547
保険解約返戻金	14,412	-
その他	6,608	2,123
営業外収益合計	22,053	5,733
営業外費用		
支払利息	13,788	12,969
固定資産除却損	559	5,902
その他	794	1,344
営業外費用合計	15,142	20,215
経常利益	41,889	39,339
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,999
減損損失	4,348	28,738
特別損失合計	4,348	31,738
税金等調整前四半期純利益	37,540	7,600
法人税、住民税及び事業税	64,338	12,125
法人税等調整額	29,110	4,287
法人税等合計	35,227	16,413
四半期純利益又は四半期純損失()	2,312	8,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,312	8,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	1,611
その他の包括利益合計	441	1,611
四半期包括利益	2,753	10,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,753	10,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,540	7,600
減価償却費	128,710	139,263
減損損失	4,348	28,738
のれん償却額	5,459	5,627
長期前払費用償却額	6,670	6,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	309	4,331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	123
賞与引当金の増減額(は減少)	23,433	22,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,862	3,816
保険解約返戻金	14,412	-
支払利息	13,788	12,969
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,999
売上債権の増減額(は増加)	162,952	157,285
たな卸資産の増減額(は増加)	14,929	12,471
前払費用の増減額(は増加)	15,675	26,753
仕入債務の増減額(は減少)	82,779	73,749
未払金の増減額(は減少)	253,798	152,055
前受金の増減額(は減少)	128,835	94,863
未払消費税等の増減額(は減少)	26,759	57,081
その他	23,940	7,311
小計	112,472	311,624
利息及び配当金の受取額	338	436
利息の支払額	14,557	12,910
法人税等の支払額	169,278	105,237
法人税等の還付額	-	11,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,024	205,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険解約による収入	14,412	-
投資有価証券の取得による支出	500	13,572
投資有価証券の売却による収入	-	13,791
有形固定資産の取得による支出	211,670	143,900
無形固定資産の取得による支出	8,715	29,905
資産除去債務の履行による支出	2,971	9,343
事業譲受による支出	19,720	-
差入保証金の差入による支出	11,258	12,926
差入保証金の回収による収入	38,505	5,262
その他の支出	9,614	5,392
その他の収入	2,054	2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,478	193,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	166,668	150,000
長期借入れによる収入	450,000	360,000
長期借入金の返済による支出	213,641	200,056
配当金の支払額	25,685	27,148
その他の支出	25,875	21,884
その他の収入	3,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,465	263,910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,962	275,589
現金及び現金同等物の期首残高	958,009	841,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,031,972	1 1,116,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	910,000千円	910,000千円
借入実行残高	453,336 "	603,336 "
差引額	456,664千円	306,664千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	242,373千円	187,885千円
給与手当	132,085 "	124,592 "
求人広告費	43,752 "	46,209 "
貸倒引当金繰入額	12,289 "	13,053 "
賞与引当金繰入額	17,935 "	16,976 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,822 "	3,816 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,137,449千円	1,231,347千円
預入期間3か月超の定期預金	105,477 "	114,525 "
現金及び現金同等物	1,031,972千円	1,116,822千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,423	4.35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	26,940	4.60	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,973	4.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	27,909	4.75	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,484,628	26,874	85,322	4,596,825		4,596,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,658		13,658	13,658	
計	4,484,628	40,532	85,322	4,610,484	13,658	4,596,825
セグメント利益又は 損失()	250,044	26,437	5,144	271,336	236,357	34,978

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 236,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,357千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,676,031	26,466	87,155	4,789,653		4,789,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,786		14,786	14,786	
計	4,676,031	41,253	87,155	4,804,440	14,786	4,789,653
セグメント利益又は 損失()	265,829	23,526	17,865	271,491	217,669	53,821

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 217,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,669千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28,738千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円40銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,312	8,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	2,312	8,812
普通株式の期中平均株式数(株)	5,851,866	5,874,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円39銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	35,344	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 27,909千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円75銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 晋介	印
業務執行社員	公認会計士	洪 誠悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。